

施策評価管理シート

2022(令和4)年6月作成

施策体系	政策	1	支え合い 健康でいきいきと暮らせるまち	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	3	地域福祉の充実		
	施策	4	社会保障		

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 生活保護受給者及び生活困窮者については、自立を支援するため、生活相談や就業促進の実施により、適正な指導、援助を行います。
- 国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険などの社会保障制度について、制度の意義、必要性について市民への一層の周知を行うとともに、長期的に安定した運営を進めます。

2. 令和3年度の取組内容及びその成果



- ・生活困窮者に対する相談体制を充実し、早期支援による自立促進を図っています。生活保護受給者には特定健診の受診勧奨を積極的に推進し、健康状態の把握と生活習慣病に関する生活指導に努めています。就労支援員による職業紹介や雇用先の確保、またハローワークと連携した就労自立促進事業を展開し、安定した経済的基盤の確立と自立の促進に取り組んでいます。
- ・コロナ禍の中、生活困窮者に対して、対象が拡大された住居確保給付金への対応や、生活困窮者自立支援金の給付、非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を行いました。
- ・令和3年度の介護保険制度改正及び、第8期介護保険事業計画による令和3年度から令和5年度の65歳以上の第1号被保険者の介護保険料改定について、市広報や出前トーク等により、制度改正等の周知に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者については、令和2年度に引き続き、徴収猶予や減免措置を講じました。
- ・第8期介護保険事業計画に基づき、介護予防等重度化防止に向けて取り組んでいる地域支援事業については、これまで介護保険特別会計において、地域支援事業として実施してきた事業のうち、「地域包括支援センターの運営」、「一般介護予防事業」、「生活支援体制整備事業」を、令和3年度から重層的支援体制整備事業として実施しました。
- ・令和2年度に引き続き、令和3年度も国の補助金を活用し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を行いました。
- ・国民健康保険については、財政運営の都道府県化に伴い、県下すべての市町で構成する三重県市町国保広域化等連携会議やその作業部会である医療費適正化部会に参加し、また、後期高齢者医療制度については、三重県後期高齢者医療広域連合と連携、情報共有を図り、保険税(料)の適正賦課、特定健診の受診勧奨等の医療費適正化事業を実施し、制度の適正な運営に取り組みました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
生活保護を受けている割合(保護率)(%)	目標	-	-	-	-	-	7.6	
	成果	7.7	7.3	6.5	6.6	6.4		100.0%
相談のあった案件のうちで支援につながった件数(件)	目標	-	-	-	-	-	30	
	成果	19	31	36	30	26		63.6%

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・平成27年度から開始された生活困窮者自立支援制度による自立相談や就労準備支援等の取組により、「生活保護を受けている割合(保護率)」は、目標値を達成しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、生活保護の受給相談・申請が増加傾向にあり、「相談から支援につながった件数」も微減しましたが、状況を注視しながら、引き続き適正かつ必要な支援の提供に取り組む必要があります。
- ・稼働年齢層にある保護者に関しては、積極的な就労支援を間断なく行うことで自立できる方が多くいますが、当市の生活保護の世帯類型別では、高齢者が保護者のうち半数以上を占める状況になっています。こうした状況の中、高齢者の中には就労意欲の強い方もおり、生きがい対策としての意味も含め、元気な高齢者の就労先の確保が必要となっています。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域支援事業の実施が中止や延期となったものがある中で、介護保険事業の給付費については、どのサービス費においても増加しています。
- ・新型コロナウイルス感染症のまん延が長期化していることから、一旦休止した住民主体の通いの場等の取組再開には一からの支援が必要で
- ・コロナ禍で、高齢者のフレイルの進行や認知機能の低下、検診の受診率の低下などが懸念される中、介護認定申請件数についても今後増加が懸念され、コロナ収束後の課題であると考えます。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療制度は、被保険者に高齢者が多いため、収入が少ない方が多く、保険税(料)の負担が重くなっています。このため、収納率の低下を招きやすい状況であり、制度運営に必要な財源の確保が課題となっています。

5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容（令和4年度以降）



- ・生活困窮段階から自立相談支援機関等が関わりを維持することで早期対応につなげていきます。そのために自立支援機関と社会福祉事務所との連携体制の見直しを図ります。
- ・生活保護受給者等に対して、短時間労働や多様な時間帯での労働、個性が尊重される職場など多様な雇用機会を確保するとともに、就労準備など個々に応じた支援をしていくことで自立の促進を図っていきます。
- ・適正な給付を行うため、ケアプラン点検等適正化の主要5事業を引き続き実施します。
- ・第8期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業の公募を実施するとともに、第9期介護保険事業計画策定に向け、在宅介護実態調査及び日常生活圏域ニーズ調査を実施します。
- ・令和4年度も引き続き、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を行います。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療制度の安定的な運営を実現するため、保険税（料）の適正な賦課を実施し、収納率の向上に取り組むとともに、特定健診受診率・特定保健指導実施率を向上させ、医療費の適正化に取り組みます。

施策を構成する主な事務事業

*R3決算額が事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています（施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます）。

*R4予算は、R4.4.1時点での金額を記載しています。（R3からの繰越額含む。）

*R4予算のみ金額が記載されている事務事業（新規事業）は、R4の事業内容（計画）を記載しています。

単位：千円

会計	事務事業名	部局名	室名	令和3年度内容	R3決算額 (見込)	うち 一般財源	R4予算額
特別会計	後期高齢者医療特別会計	市民部	保険年金室	後期高齢者医療制度に係る申請及び届出の受付、被保険者証の引渡しや保険料の徴収等を行いました。 ・被保険者数 12,195人 ・保険料現年度収納率 99.74% ・医療費 8,431,911千円	1,857,320	-	1,902,600
特別会計	国民健康保険特別会計	市民部	保険年金室	【保険給付事業】 被保険者が受けた医療行為等に対し、適正な保険給付を提供するとともに、関連する制度改正に着実に対応し、健全な運営を行いました。 【保健事業】 特定健康診査や特定保健指導など被保険者への健康づくりを実施しました。また、各地域の市民センターなどを会場とし実施している集団健診では、引き続き地域づくり組織と連携し、広報・啓発により身近で受診できる環境を整え受診率向上を図りました。 ・被保険者数 15,888人 ・保険給付費 5,821,519千円 ・保健事業費 112,644千円 ・特定健診の受診率 44.0%	8,203,965	-	8,478,900
一般	生活保護・生活困窮者自立支援事業	福祉子ども部	生活支援室	生活困窮者への社会的経済的自立に向けた支援体制を整備するため、社会福祉協議会への委託等により、就労支援、家計改善支援等に取り組みました。また、生活保護児童に対する学習支援事業を実施しました。	34,802	8,229	58,181
一般	生活保護総務一般経費	福祉子ども部	生活支援室	レセプト点検や健康管理指導など医療費の適正化を進めるとともに電算システムによる業務の省力化を図ることで、生活保護事務の適正かつ効率的な管理運営を行いました。また、無料職業紹介所による就労支援を行うことで自立の促進を図りました。	91,271	83,819	24,133
一般	生活保護扶助費	福祉子ども部	生活支援室	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく生活保護費を支給しました。	693,882	173,916	788,100
一般	非課税世帯臨時特別給付金給付事業	福祉子ども部	生活支援室	住民税非課税世帯や新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変のあった世帯を支援するため、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を支給しました。	704,105	15,620	170,843
特別会計	介護保険特別会計	福祉子ども部	介護・高齢支援室	【保険給付事業】 介護保険法に基づき保険給付を行いました。 【地域支援事業】 地域包括ケアシステムを推進し、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括的支援事業及び任意事業を実施しました。 ・第1号被保険者（65歳以上） 25,503人 ・要介護等認定者数 4,592人 ・介護保険給付費 6,696,451千円 ・地域支援事業費 249,175千円 ・一般管理費等 438,288千円	7,383,914	-	7,813,000
一般	介護予防サービス事業	福祉子ども部	地域包括支援センター	要支援認定（要支援1・要支援2）を受けた要支援者に対し、介護予防計画（介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント）を作成し、介護・福祉サービスの調整を行いました。	32,490	32,490	36,608